横須賀市まちづくり評価委員会報告書（案）

（平成21年度）

	ページ
将来像１　にぎわいを生む社会	1
将来像２　新しい芽が伸びゆく社会	5
将来像３　長寿を楽しめる社会	9
将来像４　安全で安心して暮らせる社会	12
重点政策・施策評価に関する意見など	16

平成21年（2009年）7月10日現在

横須賀市まちづくり評価委員会

将来像１『にぎわいを生む社会』

1-1　多くの人が訪れるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　横須賀線 120 周年記念イベントやカレーフェスティバルなどには多くの人が訪れており、にぎわいを感じる。一方、衣笠や西地域などは年間を通じてイベントが少なく、人の集まりが悪いように見え、にぎわいに地域差を感じる。

○　にぎわっているように見えるのは、猿島や米軍基地などがあり、最近ネイビーバーガーを売り出した中央・汐入地域である。問題は、市内の商店街活性化だと感じる。

○　現状の取り組みでは、市外の人に横須賀をうまくイメージさせていないように感じてしまう。

○　市外に住む友人を横須賀に呼びたいと思ったとき、ぜひ紹介したいと思うような、目玉となる施設が思い浮かばない。

○　電車内で横須賀のイベントの広告を多く見ることができる。それ以外にもたくさんイベントを行っていると思う。しかし、それらには一貫性がないことやタイミングに乗れていないと感じる。

○　横須賀美術館は、よほどの企画がないと人を呼び込めない。他の何かとリンクさせれば人が訪れると思う。小中学生の絵の展覧会を開催すると、家族や親族が多く訪れるので、このような催しはたくさん行ったほうがよい。

○　横浜横須賀道路が全線開通になったが、当初の予定より人が多く訪れているようには思えない。

○　物産のアピールが足りない。地元の物産を売る地産地消は横須賀のアピールになる。

○　バスケットボールで、全日本のトッププロが横須賀に来て大会を行っている。しかし、集客が少ないのは宣伝が足りないからではないかと感じる。

○　スポーツで活躍している横須賀出身の選手はたくさんいる。教育委員会のホームページに活躍している選手のことは掲載されているが、市民には届いていないように感じる。

○　場所にもよるが、横須賀はきれいなまちではないと感じることがある。町内会ではボランティアが清掃など行っていてきれいであるが、中央など人が集まる場所はきれいではないと感じてしまう。人はきれいなまちに行きたいのだと思う。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　多くの人が訪れるためには、横須賀らしさを打ち出せる施策が必要である。横須賀には米軍基地などがあり、国際色などのテーマが打ち出せる。思い切って政策の中に国際色を打ち出し、集客する手段として取り入れていけばよいと思う。

○　横須賀の特色を強く打ち出せば、市外の人が横須賀をイメージしやすくなり、横須賀に行けば体験できそうなことを思い浮かべることができる。

○　横浜は開国博Ｙ150 を大々的にＰＲしている。横須賀もメディアに対する露出の仕方をもう少し工夫する必要がある。

○　馬堀海岸ＩＣ付近の土地利用について、市ではいろいろ検討していると思う。公募により事業者を選定するようであるが、どのような施設を造るかによって人の集まりが違ってくる。それによっては走水、美術館へとつなげていける。また、馬堀海岸のアートペイント復活など、いろいろなものを積み重ね、市民はもちろんのこと市外の人を美術館や観音崎方面に訪れるようにすることがポイントである。

○　横須賀を発展させるためには、東京湾沿いから観音崎、また西地域にかけて人を呼び込める目新しいものが必要である。

○　市内の集客できる施設の近くに、喫茶店など少し休める場所が足りないと感じる。観光スポットに訪れた人を留め、お金を落としてもらうような飲食店などの施設が必要である。

○　汐入のホテルに新しい事業者が入ることや西友の再開発はよいニュースではある。横須賀を魅力あるまちにし、集客に結びつけるためには、より魅力的な施設が必要である。

○　県立大学駅には大学があるため、商店街を若者が多く通る。１つでも目玉があれば、そこを中心としてにぎわいを取り戻せると思う。

○　地域の産品を販売する常設の市場が必要である。

○　佐原のグラウンドが出来た後、どのような大会を行えるのかなどについて、早期に調整しておく必要がある。

○　横須賀出身のサッカー選手がいる。来年のワールドカップもあるので、サッカーを横須賀の活性化に繋げるべき。また、Ｊリーグの「横浜 F.マリノス」のホームタウンであることを、もっとＰＲすべきである。

○　友好都市である会津若松市は横須賀市に修学旅行の誘致を行っている。本市も修学旅行の誘致をすべきである。

○　横須賀中央駅周辺は清掃していてもゴミや吸殻は出てくるので、きれいになっていないように感じる。いずれ、ポイ捨て禁止区域を強化・拡大することが必要となると思う。

1-2　多くの人が働くことができるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　「多くの人が働くことができるまち」は、景気がバロメーターとなっている。報道など情報に影響される部分が多く、アンケート結果だけでは実態がそのまま反映されているかの検証はできないように感じる。

○　アンケート結果は景気悪化の状態が反映されており、横須賀が元気でないわけではなく、日本全体で元気がないため、市民は元気を感じていないと思う。

○　雇用は決してよい状態ではないが、アンケート結果で見るほどの厳しい状況かどうかは測りきれない部分がある。しかしながら、対策を怠ることは許されないと思う。

○　雇用の状況については、全国と横須賀、横須賀の現在と過去を分けて考えなければならない。派遣社員の解雇問題などもあり、アンケート結果にはその影響が出ていると感じる。

○　雇用関係の取り組みのほとんどが補助金事業で、行政が直接雇用を増やす施策ではない。民間の力に任せた取り組みが多いと感じる。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　雇用については、市ができる範囲は限られているかもしれないが、もう１歩踏み込んだ施策をとる必要がある。

○　地方都市は企業誘致に多くの予算を割いている。企業誘致のためには、横須賀の良いところをきっちり宣伝しなければならない。

○　横須賀には米軍基地がある。基地内の働く場は多いので、そこで雇用の場を見つけることができるかもしれない。もっと積極的に雇用を増やす施策をとる必要がある。

将来像２『新しい芽が伸びゆく社会』

2-1　子育て世代に選ばれるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　以前よりは公立、私立とも延長保育もあるので、保育環境が良くなってきていると思う。

○　保育園の待機児童については、目標をゼロとしているが、ゼロになることはない。保育園の整備は、需要創造型の取り組みで、取り組めば取り組むほど、潜在的な需要が顕在化し、保育へのニーズが高まるものだと思う。財政的な問題を考えてから整備の方向性を見極めていく必要があると感じる。

○　待機児童数は保育園によって異なると思う。待機児童が多い保育園は、単純に駅前かそうでないかという、利便性によるところが大きく、預ける親の要望により生じていることだと思う。

○　子どもは、生むこともお金がかかるし、育てるにもお金がかかる。子どもが複数いる家庭は、子育ての制度を利用し、また、親の力を借りながら子育てをしていると思う。

○　子どもが多いと感じる地域がある。
　この理由として、①子育てをする仲間が地域にたくさんいること。②同じように子どもが多い世帯が近所にいるという安心感。③地域コミュニティセンターなど子育て世代が集まる場所があること。④多世代で同居している世帯が多く、両親の手を借りながら第２子、第３子を生み育てていると考えられる。

○　横須賀市は、学童保育、わいわいスクールの取り組みが、進んでいないと感じる。

○　小学校１、２年生の子が家に帰って、一人で家にいる状況がある。昔であれば近所の子どもたちと、特に危険もなく過ごしていたと思うが、最近は物騒な時代でもあり、学童保育へのニーズが高いと感じる。

○　学童クラブのよさは、学年を超えた交流にある。普段接しない学年の子どもたちのふれあいの場があることが魅力で、子どもたちも感じていると思う。

○　市内の民設民営の学童は、月謝が高いため、横浜市へ転居してしまった人もいる。横浜市にはすべての学校にわいわいスクールがあり、5時ぐらいまで学校で、かばんを置いて遊んでいられる。横須賀市にもわいわいスクールはあるが、うまく機能していないように思う。

○　子どもの放課後の行き場がなく、今は小学生でもコンビニなどに溜まっている姿を見かける。学校である程度の時間まで居ることができるようにする必要があると感じる。

○　実感として、子どもは学校が好きだと思う。大人が思っている以上に、学校に行きたがっている。場所があれば学校に居たいのではないかと思う。

○　授業時数が増えたので、以前と比較して学校にいる時間が長くなっていると思う。

○　放課後の居場所づくりに学校施設を活用する場合には、教師以外の人の手当てが必要だと感じる。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　既存の空きのある保育園と待機児童が多い駅前などの保育園との連携を図る必要がある。イメージでいうと、預けるところは駅前で、日中は空きのある保育園に園児を移動させ、迎えの時間に駅前に戻すような仕組み。今後は、このような仕組みを考え、増加する保育需要に対応することも必要である。

○　待機児童の問題は、全国的な問題として報道でも取り上げられている。この問題について、横須賀市が重点的な政策をとることによって、子育て世代に選ばれるまちとして対外的に強いインパクトを与えることができると思う。
　また、保育園に入園するということは、その先、小学校、中学校へと移行し、最終的には横須賀市民として定住していく可能性が高くなるとも考えられる。対外的なＰＲも含めて重点的に取り組んでいくべきである。

○　幼保一元化などの流れもあり、今は、幼稚園が保育の延長を始めたり、保育園が教育の分野に力を入れるなどの動きが見られる。幼稚園と保育園を合せて、同じ年齢の子どもたちをどうやって育てていくかという考え方をすると、取り組みの方向性が変わってくると思う。

○　最近保育ニーズが多様化している。幼稚園、保育園のどちらにいれようと、同じように子どもが育っていく仕組みが構築できれば、横須賀で子どもを育てたいという親が増える可能性がある。

○　放課後の居場所については、学校の有効活用を考える必要がある。人的面での問題はあると思うが、少なくとも場所の問題はクリアできる。

○　学童保育について、子どもの面倒を見たいというボランティアは、かなりいると思う。もう少し、ボランティアの活用を考えていく必要がある。

○　学童保育に小学校を使っている都市がある。学童の先生と小学校の教員とが連携している姿が見えて、良い状況だと思う。また、学童の先生も午前中から来て、学校側と連携を取り合っている。
　横須賀市でもこのような取り組みができれば有効な手立てだと思う。

○　最近の傾向では学齢期に限らず、虐待の数が増えている。全国ではうなぎ上りの状況にある。これまで、虐待は世帯の経済状況が悪いことと関係しているのではないかという仮説があった。しかし、所得の高い世帯での発生率が高いという調査結果もある。
　他方、昨今の子どもの学力低下問題の要因の１つに所得格差によることが指摘されている。義務教育は、入り口が平等で、そのなかで能力をそれぞれ磨いていくことが本来のあり方だと思うので、収入の差が学力の差に現れないような施策が必要である。
　また、今後は、子どもに向けた施策とともに、ワークライフバランスを推進するなど親に対する施策も含め、一貫した子育て施策の方向を考えていかなければならないと思う。

○　ネグレクトについて、横須賀は多いと聞いている。その対応については早期発見が大切。子どもに対する施策だけでなく、親に対する施策も重要である。

2-2　学びを大切にするまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　子どもにとって先生のモチベーションは影響が大きいと思う。先生が、非常に熱心であると、子どもの学力も他のクラスと比較して高くなるようだ。先生のやる気が、勉強とは違う部分で子どもに精神的な影響を与えていると思う。

○　お金のある家庭は、子どもを良い学校に入学させたいから塾に入れる。塾や予備校にはものすごくお金がかかる、所得がある程度なければ入学させることができない。収入の差が学力の差に現れていると感じる。

○　横須賀に住んでいる子どもに対して、横須賀の魅力を発信することも大事だと思う。インターネットを使って、子どもたちが自分自身で調べることにより、可能性がどんどん広がると思う。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　先生のモチベーションを向上させるための施策が重要である。

○　中学生が自分の将来を考えるときのきっかけとして職業体験が重要である。

○　放課後に小学生と中学生、高校生が交流できる場があるとよいと思う。小学生には、多世代で交流ができることが貴重な体験であると思うし、中高生にも将来自分のやりたいことが見つかる可能性がある。

○　横須賀の情報を提供する際には、小さい子にも、もっとわかりやすくすること、子どもたちが知りたいと思うように工夫する必要がある。

将来像３『長寿を楽しめる社会』

3-1　高齢者が活躍するまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　施策の方向性には高齢者の活躍の場づくりなど前向きな方向性が示されているが、平成 21 年度の主要事業をみると、老人ホームの整備事業など、活躍できない人に対するケアの事業が多い。生涯学習の推進など高齢者が活躍するための取り組みが少ないように感じる。

○　小学校では、地域のお年寄りの方々に教育支援のボランティアとして介助の必要な子に対する支援をお願いしている。

○　総合学習の時間では、地域に学ぶというテーマで、地域の住民が自分の得意分野で、さまざまな協力をしている。さらに、青少年推進の会、子ども会などで昔の遊びを教えている。

○　かなりいろいろな場面で高齢者の方々が活躍していると感じるし、高齢者自身も、活躍したいという気持ちを持っていると思う。

○　ボランティア活動をしたい、地域に貢献したいという高齢者はたくさんいる。逆に、その人たちの手助けを受けたいという要支援者、介助者もいる。これをマッチングさせようとする際に最大の問題となるのは、継続性だと感じる。

○　高齢者の施設でボランティア活動している高齢者もいる。いろいろな場面で活動しており、また勉強もしている。社会のなかで役立とうとする高齢者は多いと感じる。

○　多くのボランティアが活躍しているが、養成に時間がかかる。また、ボランティアの交通費が定額になっていることなどから、遠い地域に住んでいる人には負担が大きいように思う。

○　アンケート結果でも良い傾向が出ているが、横須賀市は高齢者が活躍するまちとして良い傾向にあると思う。

○　横須賀市は県下で比較的、福祉が充実していると感じている。
　例えば、以前は「老人クラブ」とは別に、現在は「いきいきサロン」と呼ばれている集まりがある。これは当初、定年後の男性が対象とされていたが、横須賀市では、男女区別なく、非常に活発に活動が行われている。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　施策の方向性と事業にミスマッチがあるように感じる。今後、生涯学習は非常に大事なテーマである。

○　市は、ボランティアの活躍を市民に伝わるようもっとアピールするべきである。ボランティア情報については、どこでどのようなボランティアを募集し、また活躍しているのかを、その都度ではなく数ヶ月まとめて発信し、初めて参加したいと思う人が知ることができるよう、また選ぶことができるようにするべきである。

○　多くの高齢者に活躍してもらうためには、活動を受け入れる側の配慮も重要になる。新たに活動したいと希望する人の長所、得意分野を見いだし、受け入れることが活動の継続につながると思う。

○　活躍するという意味では、自分が元気なときだけ活動できれば、その本人としてはよいが、サービスの受け手は継続してもらいたいという思いがある。したがって、ただマッチングさせるだけでなく、サービスの継続性が担保されるよう、サービスを引き継ぐことができるような、責任がもてる組織を構築する必要がある。

○　高齢者に子どもの面倒を見てもらうということがある。面倒をみたいと言う高齢者は多くいるが、必ず責任問題が付いて回る。施策を考えるときには、表面的な問題だけを捉えるのではなく、責任の所在、サービスの継続性について考える必要がある。

○　今、山の上に空き家が多くなっている。難しいとは思うが、例えば子どもを育てる世代に高い場所に住んでもらって、お年寄りは便利なまちなかに居住してもらうように誘導する取り組みが必要になる。

3-2　障害を感じさせないまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　アンケートの数値をみると良くなっているが、本当にそうなっているのか疑問に思う。障害者自身が抱えている問題については、一般的なアンケートではわかりにくいと思う。

○　福祉教育については、社会福祉協議会の協力で、かなり多くの小中学校で点字体験や手話体験などを行っている。また、社会福祉協議会や基督教社会館にお世話になり、多くの学校でアイマスク体験や、車イス体験などを行っている。

○　市民も含めた検討会などで、バリアフリーを意識した発言が多く見られるようになったと感じる。

○　駅舎エレベータなどの取り組みも必要だが、実際に道路などすべてのものがバリアフリーとは思えない。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　ハード面の取り組み状況だけですべての状況が良くなっていると見るのは危険である。心のバリアフリーに対する取り組みも重要である。

○　アンケートの数値が良いから、現状の取り組みを継続するのではなく、教育の場で、例えば福祉のモデル校をつくるなど、精神面の取り組みも必要である。

○　坂の多い横須賀の特殊性も考え、お年寄りが活動しやすくなるような取り組みを考えていく必要がある。

○　バリアフリーのまちづくりを条例で定めている自治体もある。これは公共施設、駅舎などの施設整備はもちろんのこと、商店街など民間セクターも参加し、地域全体でバリアフリーに取り組むという考え方を普及させることも重要である。

○　「障害を感じさせないまち」というのはノーマライゼーションのまちづくりをするという考えだと思う。これは、お金がかからない取り組みなので、しっかり進めていく必要がある。

将来像４『安全で安心して暮らせる社会』

4-1　犯罪がないまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　犯罪発生件数は、目標とする 10 年前の水準に近づいており、ほぼ達成している状況であるが、8 つの施策の方向性の中では満足度は下から 2 番目に位置している。これを見ると、横須賀は安全ではないという認識が根深くあるように感じる。

○　市民は、犯罪発生件数を 3,893 件にするという目標自体を不十分と感じているのかもしれない。ほぼ達成している状況において、なお満足度が低い状況であるならば、もう一段高い目標を市民は求めているのかもしれない。現実に起きている犯罪を減らしていく取り組みもさらに求められていると思う。

○　昨年度は、アンケート実施前に凶悪犯罪が発生したため、アンケート結果がよくなかったと感じる。

○　防犯パトロールは見せることが大切。犯罪をしようとする人にパトロールを行っていることを見せつけることが重要。帽子やベストを着用しパトロールすることや、自転車のカゴにパトロール実施中の看板を付けることなど現状の取り組みは効果的だと感じている。

○　刑法犯にならない犯罪は、パトロールや啓蒙活動で減ると思う。

○　鎌倉市では青パト（青色回転灯装着車両によるパトロール）を導入し、広範囲で実施している。パトロールの頻度も多いようである。抑止力としての効果はかなりあると聞いている。

○　防犯パトロール実施率 75%に安心はできない。パトロールの実施状況には地域差があると感じる。

○　防犯カメラは、見方によっては自分の所だけ良ければいいのかと思うことがある。結局、犯罪は防犯カメラのない場所に移り発生しているのではないかと思う。

○　暴力行為や迷惑行為は、決して特別な人たちだけの事象ではない。誰でもいつ犯人や被害者になっても不思議ではないと思う。

○　米軍基地の外に居住している外国人は多い。外国人家族を町内会の会員にしようと働きかけをしている地域もある。横須賀市民であるという意識をもってもらえるような取り組みを行っている。

○　連合町内会の会長と基地司令官との話し合いを行った際、様々なトラブルをどのようにして無くすか話し合った。米軍とは協力し仲良くすることが大切だと感じる。

○　基地司令官には、トラブルがあれば基地対策課を通じて申し出て欲しいと言われていて、協力的である。日本にいる間は横須賀市民である意識を米兵に持ってもらうよう依頼し、司令官もそう通達すると約束してくれている。

○　基地がないまちにおいて犯罪が少ないかといえばそうではない。日本人の中でも悪事を働く者はいる。米軍だからという考え方は持たないほうがよいと思う。

○　外国人も住んでいくうちに地域に馴染み、ルールを守ってくれている。問題は、不法入国者である。ルールを関係ないと思っている者は、マナーも悪く犯罪を起こす傾向がある。米軍基地があることと横須賀の犯罪とをダイレクトに結び付けないほうがよいと思う。

○　犯罪の発生件数は少ないのに犯罪が多いと感じてしまうのは、米軍人が起こした犯罪であれば米軍の管轄になってしまい、日本の警察が関われない治外法権になってしまうからで、犯人を特定し、犯罪を確定するのに時間を要してしまう。このようなことが市民感情に影響を与えているからだと思う。

○　犯罪発生件数が 10 年前の数値に戻ったといっても、10 年前の犯罪と現在は違う。昔は「どぶ板通り」は危なくて歩けなかったという人がいたが、現在は問題なく歩けるようである。

○　イメージの問題は大きい。米軍の起こす事件は少ないが、たまに起きると報道で大きく取り上げられている気がする。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　現実には犯罪のないまちはありえない。できるだけ犯罪が少ないまちを目指すことが大切であり、いかにして少なくするかを考えていく必要がある。

○　防犯カメラ設置事業を一通り終了させているならば、次の手が求められている。なにかしらの施策を打って出なければならない。

○　行政が行える部分は限られていて、地域に依存しなければならない分野だとは思うが、抑止の方策は効果的である。今まで以上に取り組む必要がある。

○　空き巣が減っている状況は、安心感から防犯パトロール実施率を下げる影響を与えるかもしれない。その時の状況に応じた防犯体制を構築する必要がある。

○　犯罪には、振り込め詐欺など犯罪者にとってビジネスといえるようなものと、そうでないものがある。何が減っているのかを分析する必要がある。

○　パトロールの内容は地域によって異なる。毎日のように誰かがパトロールしている地域や月２、３回の地域もある。月１回の地域は足りないと思うので、パトロールする頻度を高めるような取り組みが必要である。

○　客観的にはあまり危なくないのかもしれないが、米軍基地や繁華街があるから危ないという市民感覚が形成されているとするならば、啓発や交流を行い、米軍基地は問題ではないというイメージを作っていけば良い方向に変わるのではないかと思う。その意味では、防犯カメラなどとは別の施策が必要になり、その方向にシフトすべきである。

○　米軍基地との関係について市長と司令官が話し合いや交流を続けていることを、もっとアピールする必要がある。市民が知らないと、何も対応されていないと思われてしまう。

4-2　災害に備えのあるまち横須賀

（１）現在の状況に対する実感

○　現在の満足度は最もよい状態であり、以前との比較においても２番目によい。しかし、実際には阪神淡路大震災などの大規模災害が起きた直後にアンケートを実施すると、満足度はかなり下がる。しばらく平和が続くと満足度は上がってくるので、行政の取り組みとアンケート結果とは直接リンクしない分野なのかもしれないと思う。

○　アンケート結果が良い点について、耐震補強工事は目立つ工事であり、市民に対してのアピール度がある。イメージを左右している点はあるかもしれない。

○　本質としては、小中学校の安全は子どもの安全であり、逃げてくる人の安全である。しかし、１番の安全は自分が住む建物の安全であると思う。

○　学校には防災備蓄倉庫があり、リヤカーや簡易トイレといった災害時に使用するものが備蓄されている。また、ガケ対策についても広報に掲載されている。こういったものを見ることにより、市は対策を講じていると思い、市民は安心感を持っていると感じる。

（２）今後の取り組みの方向性に対する意見など

○　市民アンケート結果が良いことについては、市民に危機意識がないことの現われかもしれないので、客観的なデータを踏まえ、本当に大丈夫なのかなどを市側からアピールする必要があると思う。

『重点政策・施策評価に関する意見など』

1　目標指標について

○　新規開業率の次回データ入手が平成 23 年となっていては役に立っていない。毎年度測れる指標でなければ推進状況は測れない。

○　指標は健康診断のようなものである。健康診断で良くない結果が出れば精密検査が必要になる。健康診断が５年に１度では意味を成していない。

○　「多くの人が働くことができるまち」に新たな指標を追加し、本当に大丈夫なのか、アピールが足りないのか、イメージの問題なのか、実態はどうなのかを精査する必要がある。

○　有効求人倍率、就業者数、生産年齢人口に占める就業率、完全失業率などの指標を追加する必要がある。横須賀市の完全失業率については数値をとることが難しいかもしれないが、雇用分野の指標の追加は、時間をかけてでも検討しなければならない。

○　目標指標の「放置自転車数」について、「障害を感じさせないまち」の状況を測るために、なぜこの指標が設定されているのか、直感的には多くの人から理解されにくいと思う。

○　指標の良し悪しだけで将来像や施策の進捗状況が測れるものではない。指標はあくまでも参考値。放置自転車数が少なくなったということだけで、その状況が良くなっていると捉えることはできない。
　アンケートでは、すべての指標の動きが良くなっていると、全体の状況がよいと捉えられてしまう可能性がある。

○　目標をほぼ達成している状況では、指標の追加を検討しなければならない。また、目標を達成すれば、より高い目標を掲げなければならない。

2　政策・施策の位置づけ、アンケート結果の見方など

○　将来像１に対する市民の評価は、２つの施策の方向性を合わせたものなのか、それとも、「にぎわい」という言葉に対しての評価なのか。数値をみると、将来像１の評価は、「1-1　多くの人が訪れるまち」に近い。

○　アンケートの結果を見ると、必ずしも２つの施策の方向性が将来像を実現するような仕組みとは見えないものもある。これが市民の実感だとするならば、新世紀ビジョンのウェイトを考え直す必要があるのではないか。数値からみた限りでは、将来像１「にぎわいを生む社会」は、「1-1　多くの人が訪れるまち」とほぼイコールであり、「1-2　多くの人が働くことができるまち」は別カテゴリーになると思われる。

○　以前は若者が３交代で働くなどしており、働く場があることを目の当たりにすることでにぎわいを感じることができた。しかし、現在の社会環境のなかで、このまま「にぎわいを生む社会」に「多くの人が働くことができるまち」を位置づけてよいのかどうか疑問である。

○　将来像１「にぎわいを生む社会」にぶらさがる２つの施策の方向性のアンケート結果が、正反対の結果となっている。市民の受け取り方が全く異質のものとなっているように見える。

○　アンケートから子育て世代の意識を読み取る場合においては、例えば、年齢では 40 歳代、職業ではパート、アルバイト、小学校から中学校の子どもがいるなどの属性を持つ人を子育て世代として、その回答の傾向を分析することが必要であると思う。

○　高齢者や障害者の問題について、当事者自身がどう考えているのかと、市民全体のアンケートなどで捉えられる結果とでは認識に違いがでる傾向がある。このテーマは、全体的な市民の声を聞くようなアンケートでは捉えきれないことなので、ステイクホルダー（利害関係者）に対するアンケートなどで補完する必要があると感じる。

○　全国で凶悪犯罪があると、身近で犯罪がなくても不安を感じてしまう。意識調査は、報道などに影響を受ける部分を人は持っていることを踏まえて実施しなければならない。

○　市民が本当に困っていることを把握したいならば、施策や事業の実績を示し、その結果について納得しているか納得していないかを判断してもらえるような調査ができればよいと思う。